

意 見

1 卸売市場を取り巻く環境

大阪府中央卸売市場（以下「市場」という。）を取り巻く環境は、近年の少子高齢化による食料消費の減少や消費・小売形態の変化、消費者ニーズの多様化等により、昭和 53 年の開設当時と比べ、大きく変化し、バブル崩壊以降、市場の取扱数量は年々減少傾向にある。一方で、市場の施設は老朽化し、今後市場を開設し続けるに当たっては、多額の設備投資が見込まれている。

このような中、平成 22 年 2 月の府戦略本部会議において、民間の活力やノウハウを導入しながら市場の活性化を図り、流通構造の変化に対応した「競争力のある総合食料物流基地」を目指す方針が示された。

平成 24 年 3 月には、開設者である府だけでなく、指定管理者や市場内業者等の市場関係者が一体となって市場運営の活性化に取り組むための指針として、「競争力のある市場をめざして～大阪府中央卸売市場 経営展望～〔中期経営計画(平成 24 年度～平成 28 年度)〕」（以下「経営展望」という。）を策定し、同年 4 月、市場経営の効率化と市場活性化を目的として指定管理者制度を導入した。

2 取引状況

平成 25 年度における市場の取扱数量は 279,703 トン（前年度比 0.5%の増）、取扱金額は 933 億 8,600 万円（前年度比 4.0%の増）と取扱数量は 5 年ぶり、取扱金額は 3 年ぶりに増加となった。青果・水産それぞれの取扱数量・金額を見ると、青果物については、取扱数量は 229,382 トン（前年度比 1.1%の増）、取扱金額は 536 億 1,900 万円（前年度比 7.6%の増）、水産物については、取扱数量は 50,322 トン（前年度比 2.1%の減）、取扱金額は 397 億 6,700 万円（前年度比 0.5%の減）となった。取扱数量においては青果物で平成 21 年以来、水産物で平成 10 年以来、減少が続いていたが、平成 25 年度は、青果物の取扱数量が前年度比で微増している。

3 経営状況

(1) 市場会計の経営状況

指定管理者制度 2 年目となる平成 25 年度の事業収益は、退職給与金の発生に伴う他会計補助金が 2,400 万円増加したものの、委託業務の指定管理者への移管及び利用料金の計画額未達によって、指定管理者からの納付金が 4,500 万円減少したこと等から、4,100 万円減少（前年度比 5.3%減）し、7 億 3,100 万円となった。事業費用は、平成 24 年度に市場との契約期間が残っていた委託業務を全て指定管理者へ移管したことによ

り委託料が3,000万円減少したものの、固定資産関係で修繕費や減価償却費が8,100万円増加したこと等により、4,900万円増加（前年度比5.3%増）し、9億6,400万円となった。その結果、当年度純損益は2億3,300万円の赤字（前年度は1億4,300万円の赤字）となった。

市場は昭和53年の開設から36年が経過し、施設設備の経年劣化に対応した機能維持や耐震補強、改良のための大規模改修工事として、平成20年度から平成28年度まで総額約32億円が必要であるとし、平成25年度までに13億円が実行され、平成26年度以降19億円の支出が予定されているが、経営展望において示している市場会計の平成28年度までの収支計画では、平成26年度から毎年2億円超の資金（減価償却を除いた資金ベースの収支差額）の獲得が見込まれている。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営状況

市場全体の決算をみると、取扱高の増加に伴う売上高割利用料金が900万円増加、電気料金の値上げ等に伴う電気維持料等が4,100万円増加、他会計補助金が2,400万円増加したこと等により、前年度と比べ収益は4,700万円増加した。一方で、電気料金の値上げ等に伴い光熱水費が3,100万円増加、施設の老朽化に伴い未改修施設において要修繕箇所が発生し修繕費が1億1,400万円増加、市場活性化を目的とした活性化事業費を1億600万円支出しているが、そのうち、8,500万円が市場施設設備の改修や修繕に充てられており活性化事業費が5,000万円増加、退職給与金が2,300万円増加、減価償却費が4,100万円増加したこと等により、前年度と比べ損失が1億4,100万円拡大し、当年度損益は市場全体で2億3,100万円の赤字となった。

経営展望に示された収支計画(2億5,600万円の赤字)と比べ、損失額は縮小し、2年連続で計画を達成している。しかし、その主たる要因は減価償却費の対計画比減によるものであり、市場の活性化を表す事業収益は市場内業者の撤退による施設利用料金の減少や、売上高割利用料金の計画比未達成など、目標に至らない結果になっている。

(参考) 当期利益比較 (単位：百万円)

	平成24年度 ()は計画額	平成25年度 ()は計画額
中央卸売市場	△143	△233
指定管理者	+53	+2
合計	△90(△237)	△231(△256)

注：計画額は消費税込の数値のため参考数値

(3) 今後の課題

市場の活性化を目指して導入した指定管理者制度は、市場施設の改善という面では一定の成果を上げている。しかし、市場取扱高の増加という本来の活性化は未だ道半ばである。また、市場施設の老朽化による改修や修繕にはこれからも一層の対応が必要と考えられる。今後の事業活動においては、指定管理者や市場内業者等の市場関係者と一体となって集荷力・販売力の強化や市場内施設の利用拡大など市場活性化に引き続き取り組み、経営の安定化及び健全化に努められたい。